

まとめ

平成17年度末時点での日高市バランスシート・行政コスト計算書を作成した結果、前年度との比較においてバランスシートは、資産、負債については減少、正味資産については増加となっています。

これは、平成17年度は新たな有形固定資産の整備が減少したことに伴い、取得経費を減価償却費が上回ったことや、流動資産における財政調整基金の取り崩しの影響によるものです。今後も厳しい財政事情により、有形固定資産の整備は年々減少し、財政調整基金も単年度収支不足に伴う取り崩しなどにより基金残高が減少していくことが予想されるため、大規模な整備事業は難しいと考えられます。

また、将来負担となる地方債については減少となっています。これは、地方債は財政の硬直化を防ぐためその増加を抑えることが必要となり、これまでの単年度における地方債元金償還額と地方債借入額との均衡を考慮した財政運営のほか、平成8年度より続けている（平成10年度を除く）繰上償還の成果が現れてきているためです。（繰上償還を継続して行っている市町村は県内でも少数。）今後とも、地方債償還額と借入額の均衡並びに繰上償還を行った運営をしていく必要があると考えます。

正味資産については、国庫補助負担金の一般財源化や制度改正などがここ数年行われており、国庫・県支出金は実質上減少していくものと予測できます。有形固定資産の整備にあたっては、対象となる施設について調査を徹底し、将来の負担とならない国庫・県支出金を有効活用していくとともに、単独で行う場合であっても交付税措置のある起債と合わせ、負担が最も少なくなる手法を検討し、事業を行っていく必要があると考えます。

次に行政コスト計算書については、行政コストが前年度より約26億円、増加率にして約17%減少した結果となりました。これは、平成16年度は土地開発基金の廃止や武蔵高萩駅の駅舎橋上化負担金等一時的な増加要因があったためです。平成15年度との比較では、行政コストは約2千万円の増加となっています。

平成17年度の主な増加要因としては、物にかかるコストと移転支的コストの増額によるものであり、中でも現実に現金支出を伴う扶助費、繰出金、物件費の増加が目立ちます。扶助費は乳幼児医療費の増加によるものであり、繰出金は国民健康保険、介護保険などの各特別会計に対する繰出金の増加によるものです。また、物件費はごみ処理増加に伴う可燃ごみ収集運搬処理委託料の増加によるものです。この他、人件費、補助費等、普通建設事業費（他団体への補助金等）、公債費は減少となっております。

なお、扶助費、繰出金、物件費については今後も増加が見込まれます。扶助費については歳出事業費の増加に伴いある程度は国庫支出金の増加が見込まれるため、一般財源の増加に直結することはありませんが、今後も国庫補助負担金の廃止、削減により、国や県からの財源が見込めるとは限らないことが危惧されます。また、物件費、繰出金についてはほとんどが一般財源で賄われています。そのた

め、これらの経費を抑えていくことが今後の日高市の大きな課題であると考えます。ごみ処理量は今後も増加が見込まれるため、ごみの減量化に繋がる施策の推進を行うことや繰出金の適正化に努め、特別会計の健全な財政運営を維持していくことが必要になります。自主財源を確保する努力を行うとともに効率的な行財政運営の推進に努めていかなければなりません。

この様な状況の中、これまでの行政改革や財政運営により、その節減効果が現れているものもあります。人件費においては、新規採用職員の抑制、職員手当の削減による減少がみられるとともに、公債費の利子についても繰上償還に伴う利子節約効果による減少がみられます。これらの経費は支出の削減が難しい義務的経費ですが、その節減の手法を検討しながら行ってきた効果であり、財政運営の硬直化を招かぬよう今後もその手法を検討しつつ、更なる効果を生み出すよう努めていかなければなりません。

今後も行政サービスの質を向上させつつ、以上のような課題を克服していくためには、これまで以上に行政の効率化を図る必要があります。明確な指針をもった行財政運営を進めていくとともに、市民にとって本当に必要な行政サービスの見直しや、事業の取捨選択を図っていく必要があると考えます。

今回作成したバランスシート及び行政コスト計算書は、前回と同様に、総務省より示された作成要領に準拠して作成したもので、正規の企業会計原則に基づいて作成したものではありませんが、今後の適正な行財政運営とその透明性を確保するための一つの手法として更なる活用方法を検討していくとともに、決算統計による数値を基礎データとしているため、その正確性の限界などの問題点について研究を進め、さらに有効に機能するものとしていきたいと考えております。

附属書類等

資料 1

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	5,420,254	1,845,252	3,575,002
庁舎等	3,228,873	1,124,080	2,104,793
その他	2,191,381	721,172	1,470,209
民生費	4,969,399	1,569,174	3,400,225
保育所	896,865	473,773	423,092
その他	4,072,534	1,095,401	2,977,133
衛生費	4,276,329	1,985,525	2,290,804
清掃費	3,949,080	1,821,108	2,127,972
ごみ処理	3,933,116	1,819,012	2,114,104
し尿処理	0	0	0
その他	15,964	2,096	13,868
環境衛生費	19,684	13,527	6,157
その他	307,565	150,890	156,675
労働費	66,045	23,778	42,267
農林水産業費	5,128,478	2,673,997	2,454,481
造林	0	0	0
林道	174,249	127,772	46,477
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	3,964,761	2,128,714	1,836,047
海岸保全	0	0	0
その他	989,468	417,511	571,957
商工費	381,685	156,139	225,546
国立公園等	2,572	1,648	924
観光	375,939	152,689	223,250
その他	3,174	1,802	1,372
土木費	50,616,593	14,866,701	35,749,892
道路	12,029,536	7,393,367	4,636,169
橋りょう	1,892,030	295,658	1,596,372
河川	1,805,774	343,854	1,461,920
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	34,216,482	6,496,970	27,719,512
街路	7,023,147	1,053,132	5,970,015
都市下水路	817,980	742,285	75,695
区画整理	21,705,364	3,978,789	17,726,575
公園	4,305,394	689,366	3,616,028
その他	364,597	33,398	331,199
住宅	618,782	289,078	329,704
空港	0	0	0
その他	53,989	47,774	6,215
消防費	1,435,352	986,332	449,020
庁舎	475,796	170,697	305,099
その他	959,556	815,635	143,921
教育費	23,843,233	8,068,823	15,774,410
小学校	7,460,697	2,954,375	4,506,322
中学校	8,364,820	3,146,679	5,218,141
高等学校	38,092	23,232	14,860
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,590,146	916,966	1,673,180
その他	5,389,478	1,027,571	4,361,907
その他	90,457	61,133	29,324
合計	96,227,825	32,236,854	63,990,971

資料 2

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	3,166,676
街路	5,190,742
公営住宅	32,181
小学校	608,212
中学校	1,349,198
その他	14,452,737
合計	24,799,746

資料 3

国・県支出金算出表

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	410,983	57,773	0	10,206	410,983	67,979
庁舎	345,531	0	0	0	345,531	0
その他	65,452	57,773	0	10,206	65,452	67,979
民生費	101,000	107,507	0	753	101,000	108,260
保育所	75,029	9,526	0	0	75,029	9,526
その他	25,971	97,981	0	753	25,971	98,734
衛生費	84,857	46,754	0	0	84,857	46,754
清掃費	51,041	38,062	0	0	51,041	38,062
ごみ処理	0	345	0	0	0	345
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	51,041	37,717	0	0	51,041	37,717
環境衛生費	1,805	2,645	0	0	1,805	2,645
その他	32,011	6,047	0	0	32,011	6,047
労働費	12,800	0	0	0	12,800	0
農林水産業費	57,483	442,068	0	434,185	57,483	876,253
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	5,744	0	5,744
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	358,905	0	373,275	0	732,180
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	57,483	83,163	0	55,166	57,483	138,329
商工費	2,440	12,866	0	2,485	2,440	15,351
国立公園等	0	360	0	0	0	360
観光	2,440	9,293	0	2,485	2,440	11,778
その他	0	3,213	0	0	0	3,213
土木費	1,131,671	750,451	409,515	53,079	1,541,186	803,530
道路	41,426	164,747	149,229	47,626	190,655	212,373
橋りょう	44,966	127,979	27,930	2,499	72,896	130,478
河川	13,039	89,230	188,299	0	201,338	89,230
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	971,682	368,495	44,057	2,954	1,015,739	371,449
街路	1,871	3,937	38,250	0	40,121	3,937
都市下水路	0	0	0	1,364	0	1,364
区画整理	905,291	317,960	5,807	1,590	911,098	319,550
公園	0	6,946	0	0	0	6,946
その他	64,520	39,652	0	0	64,520	39,652
住宅	60,558	0	0	0	60,558	0
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	9,999	15,450	0	488	9,999	15,938
庁舎	9,999	4,648	0	0	9,999	4,648
その他	0	10,802	0	488	0	11,290
教育費	2,679,997	126,588	101,777	280	2,781,774	126,868
小学校	989,522	18,277	17,335	0	1,006,857	18,277
中学校	1,446,674	5,503	84,442	0	1,531,116	5,503
高等学校	0	2,100	0	0	0	2,100
幼稚園	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	193,364	1,212	0	0	193,364	1,212
その他	50,437	99,496	0	280	50,437	99,776
その他	0	0	0	0	0	0
合計	4,491,230	1,559,457	511,292	501,476	5,002,522	2,060,933

資料 4

普通建設事業費に係る補助金負担金等の状況

(単位: 千円)

	昭和44年度	直近5力年の実績				
	以降累計額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	252,030	1,817	17,419	9,113	5,856	4,196
民生費	400,745	25,910	25,555	25,203	24,413	23,307
衛生費	294,204	14,208	13,854	12,063	24,033	11,280
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	662,200	0	7,500	7,400	4,785	6,300
商工費	41,349	0	0	0	2,000	0
土木費	1,663,887	182,775	23,322	36,202	401,201	42,478
消防費	21,461	0	0	0	0	0
教育費	273,331	0	0	0	0	0
その他	78,640	0	0	0	0	0
合計	3,687,847	224,710	87,650	89,981	462,288	87,561

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等をとりまとめたものである。

補助金負担金等計算書

(単位: 千円)

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	249,914	2,116	0	252,030
民生費	13,179	387,566	0	0	400,745
衛生費	255,509	33,195	0	5,500	294,204
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	317,601	336,151	8,448	0	662,200
商工費	0	41,349	0	0	41,349
土木費	132,000	1,297,701	219,248	14,938	1,663,887
消防費	0	19,261	2,200	0	21,461
教育費	29,345	2,743	0	241,243	273,331
その他	0	78,640	0	0	78,640
合計	747,634	2,446,520	232,012	261,681	3,687,847

資料 5

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
資産の部					
1 有形固定資産					
(1) 総務費	3,915,885	3,828,412	3,741,428	3,656,286	3,575,002
(2) 民生費	3,818,680	3,698,415	3,611,146	3,492,380	3,400,225
(3) 衛生費	2,658,272	2,550,160	2,446,316	2,389,051	2,290,804
(4) 労働費	52,835	50,193	47,551	44,909	42,267
(5) 農林水産業費	2,863,439	2,828,919	2,698,580	2,576,750	2,454,481
(6) 商工費	148,771	140,341	240,289	228,139	225,546
(7) 土木費	32,756,814	33,707,632	34,662,221	35,544,754	35,749,892
(8) 消防費	582,276	543,700	507,423	474,106	449,020
(9) 教育費	16,518,076	16,179,573	15,859,976	15,635,952	15,774,410
(10) その他	9,346	9,146	31,180	30,216	29,324
計	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971
(うち土地)	23,955,679	24,162,997	24,662,956	24,826,724	24,799,746
有形固定資産合計	63,324,394	63,536,491	63,846,110	64,072,543	63,990,971
2 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,007,715	1,139,975	1,055,835	1,079,385	1,102,485
(2) 貸付金	131,501	21,335	517,169	520,347	485,729
(3) 基金	2,630,990	2,593,486	2,551,264	119,943	122,327
①特定目的基金	408,651	374,147	331,925	100,943	103,327
②土地開発基金	2,200,339	2,200,339	2,200,339	0	0
③定額運用基金	22,000	19,000	19,000	19,000	19,000
(4) 退職手当組合積立金	210,576	240,916	212,570	235,898	288,159
投資等合計	3,980,782	3,995,712	4,336,838	1,955,573	1,998,700
3 流動資産					
(1) 現金・預金	3,194,745	3,467,927	3,305,231	2,803,801	2,630,909
①財政調整基金	2,131,993	2,338,648	2,309,003	2,024,362	1,778,967
②減価基金	188,793	188,946	189,075	189,168	189,263
③歳計現金	873,959	940,333	807,153	590,271	662,679
(2) 未収金	645,958	665,950	621,003	577,216	611,815
①地方税	559,830	571,865	562,497	536,135	514,390
②その他	86,128	94,085	58,506	41,081	97,425
流動資産合計	3,840,703	4,133,877	3,926,234	3,381,017	3,242,724
資産合計	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,395
負債の部					
1 固定負債					
(1) 地方債	13,826,381	13,122,533	13,382,397	13,170,619	12,940,701
(2) 債務負担行為	591,425	387,912	235,604	116,280	0
①物件の購入等	591,425	387,912	235,604	116,280	0
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	3,012,276	3,078,288	2,915,207	2,913,826	2,847,963
固定負債合計	17,430,082	16,588,733	16,533,208	16,200,725	15,788,664
2 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,268,998	1,307,718	1,330,573	1,398,405	1,380,517
負債合計	18,699,080	17,896,451	17,863,781	17,599,130	17,169,181
正味資産の部					
1 国庫支出金	5,353,017	5,303,550	5,228,156	5,154,258	5,002,522
2 県支出金	2,185,994	2,246,987	2,140,001	2,139,101	2,060,933
3 一般財源等	44,907,788	46,219,092	46,877,244	44,516,644	44,999,763
正味資産合計	52,446,799	53,769,629	54,245,401	51,810,003	52,063,218
負債・正味資産合計	71,145,879	71,666,080	72,109,182	69,409,133	69,232,399